

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第20期) 至 平成22年3月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第20期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（千円）	30,721,884	44,696,215	50,671,795	52,771,460	38,495,895
経常利益（千円）	2,119,194	2,869,201	3,304,776	4,892,701	3,101,681
当期純利益（千円）	1,321,696	1,519,172	2,612,205	2,672,111	2,140,773
純資産額（千円）	16,833,931	19,693,567	21,436,912	20,564,068	24,439,703
総資産額（千円）	23,986,669	32,342,216	35,329,398	33,115,103	26,612,215
1株当たり純資産額（円）	677.61	794.84	876.66	849.02	1,006.08
1株当たり当期純利益（円）	50.95	61.34	105.60	110.21	88.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	50.92	61.07	105.22	110.11	88.07
自己資本比率（%）	70.2	60.9	60.7	62.1	91.8
自己資本利益率（%）	8.0	8.3	12.7	12.7	9.5
株価収益率（倍）	36.51	38.88	11.91	14.18	15.84
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,471,856	△1,919,442	2,340,237	10,959,966	△431,505
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,014,961	△660,468	△1,558,829	△1,082,028	358,867
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,009,045	2,633,304	1,071,373	△2,064,303	△7,701,210
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	4,677,766	4,737,569	6,530,199	14,265,936	6,485,643
従業員数	195	212	235	253	259
[外、平均臨時雇用者数]（人）	[10]	[8]	[44]	[10]	[6]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高又は営業収益 (千円)	845,404	911,424	50,658,974	52,764,415	38,495,895
経常利益 (千円)	1,294,331	1,323,161	3,367,570	4,773,201	2,933,268
当期純利益 (千円)	1,212,259	1,248,670	3,719,094	2,482,257	1,874,420
資本金 (千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数 (株)	25,939,217	25,939,217	24,904,517	24,667,317	24,353,900
純資産額 (千円)	15,514,167	16,371,256	19,628,192	20,624,548	22,070,827
総資産額 (千円)	18,662,187	22,584,811	33,504,980	33,165,005	24,226,362
1株当たり純資産額 (円)	625.77	660.75	802.69	851.51	908.57
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	32.00	33.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	48.01	50.42	150.35	102.38	77.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.98	50.19	149.81	102.28	77.11
自己資本比率 (%)	83.1	72.5	58.6	62.2	91.1
自己資本利益率 (%)	7.9	7.8	20.7	12.3	8.8
株価収益率 (倍)	38.74	47.30	8.37	15.27	18.13
配当性向 (%)	33.3	35.7	21.3	32.2	35.0
従業員数	30	28	232	253	259
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[-]	[1]	[44]	[10]	[6]

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の1株当たり配当額には特別配当9.00円を含んでおります。

3. 当社は、平成19年4月1日に連結子会社でありました株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを、吸収合併いたしました。このため、第18期以降の提出会社の経営指標は、第16期から第17期の数値とは大きく異なっております。

売上高に関しては、第16期から第17期までは、業務受託収入等の収益が中心となっていたため、これらを「営業収益」と表示しておりましたが、第18期以降については、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心となっているため、これらを「売上高」と表示しております。

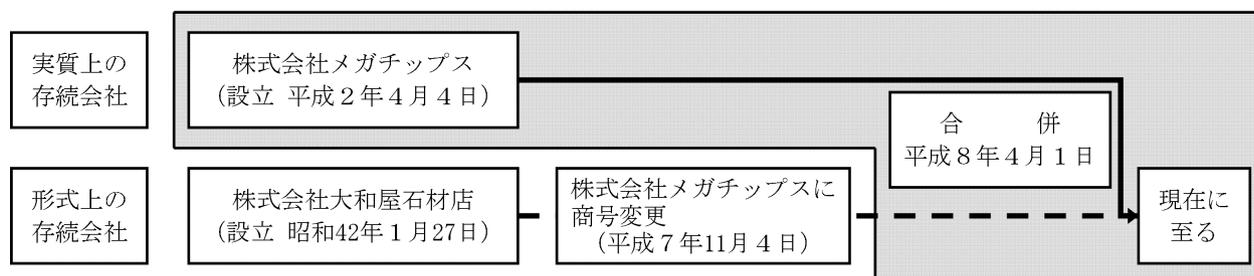
4. 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd. との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd. との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd. との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	LSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業については新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させると共に、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	Shun Yin Investment Ltd.（現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd. との間で業務提携を締結
平成18年3月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得
平成19年4月	株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併

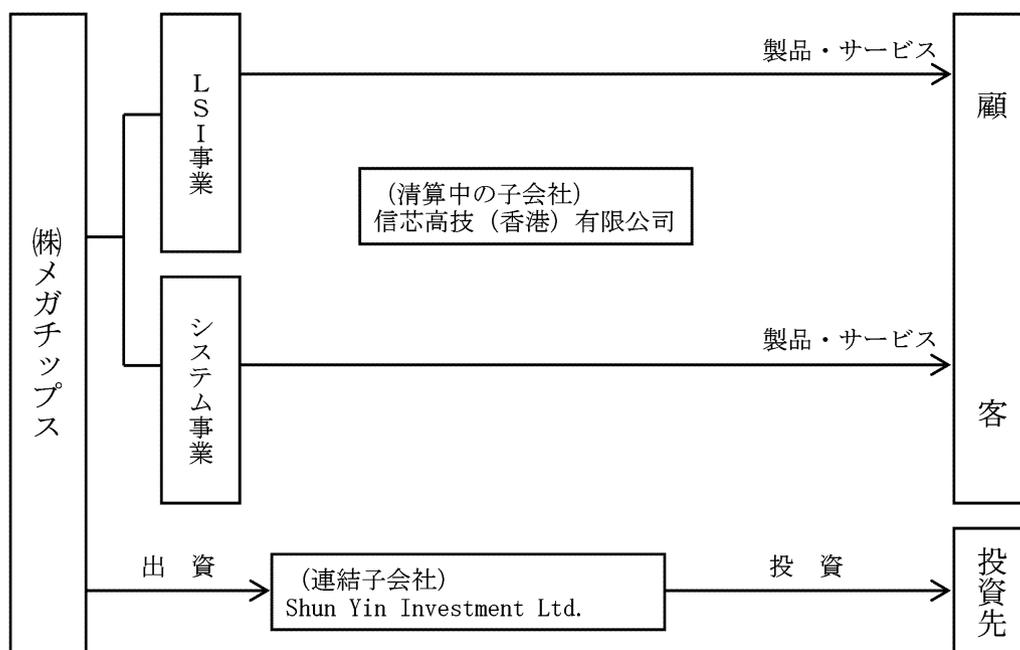
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）及び子会社2社（うち1社は当連結会計年度末において清算手続き中）により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業…主要な製品はシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品であります。当社が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。
- (2) システム事業…主要な製品は映像監視システム機器であります。当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



### 4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注) 2	中華民国 台北市	629,040 千NT \$	全社 (投資 事業)	100.0	業務提携先である Macronix International Co., Ltd. 等の株式を保有しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当いたします。  
 3. 前連結会計年度より清算手続きを開始しております信芯高技（香港）有限公司は、当連結会計年度末において間もなく清算終了となる見込みであったため、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
LSI事業	152 [1]
システム事業	61 [3]
全社（共通）	46 [2]
合計	259 [6]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
259 [6]	37.1	3.2	7,891,627

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。但し、期限を定めて再雇用することがあります。

4. 平成19年4月に子会社との合併に伴う転籍により201人増加したため、平均勤続年数が短くなっております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度後半からの世界的な不況から波及した国内景気の後退は最悪期を脱し、今年度後半にかけては一部で底入れの兆しも見られたものの、企業収益や設備投資は本格的な回復には至らず、個人消費は低迷し雇用情勢は悪化傾向のまま推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器を含め全面的に需要が低迷し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、L S I 事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるL S I の高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムL S I 及び自社システムL S I を搭載した電子部品並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、当連結会計年度の売上高は384億9千5百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は30億3千4百万円（同36.9%減）、経常利益は31億1百万円（同36.6%減）となりました。当期純利益は、前年同期に比べ特別損失が6億5千1百万円減少したこと等により、21億4千万円（同19.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

L S I 事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向け画像処理用L S I 及びハイビジョンAV向け録画用L S I の需要が堅調であった一方、地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が低調に推移し、新製品であるアミューズメント分野向けのL S I の量産開始が遅延いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は361億2千4百万円（同25.6%減）、営業利益は42億1千2百万円（同12.1%減）となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が大幅に低下したことにより、当連結会計年度の売上高は23億7千1百万円（同43.6%減）、営業損失は11億4千1百万円（前年同期営業利益2千2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内につきましては、主力製品の需要の低下により、売上高は384億9千万円（前年同期比26.9%減）、営業利益は30億3千7百万円（同38.9%減）となりました。

アジア地区につきましては、中国地域における事業拠点を整理したことにより、売上高は4百万円（同96.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期営業損失1億8千万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億8千万円の減少（前年同期は77億3千5百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千1百万円の資金の使用（前年同期は109億5千9百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が31億9千9百万円（前年同期比26.1%減）となり、長期前払費用償却額が11億5千万円あった一方で、売上債権が11億7千4百万円の増加、仕入債務が11億1千6百万円の減少、法人税等の支払額が27億8千7百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千8百万円の資金の獲得（前年同期は10億8千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億7千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7千2百万円の資金の使用（前年同期は98億7千7百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億1百万円の資金の使用（前年同期は20億6千4百万円の資金の使用）となりました。これは、短期借入金金が50億円減少し、長期借入金の返済による支出が20億円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	35,672,499	73.8
システム事業	2,117,760	54.8
合計	37,790,260	72.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	35,689,896	73.9	150,767	27.0
システム事業	2,323,909	55.4	222,745	82.5
合計	38,013,806	72.4	373,513	45.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	36,124,876	74.4
システム事業	2,371,018	56.4
合計	38,495,895	72.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
任天堂(株)	45,861,478	86.9	33,479,509	87.0

### 3 【対処すべき課題】

(1) L S I 技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されております。このような社会の変化に対応し当社は、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社は、世の中にこれまでにない新しい価値を創造することにより、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用して人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。当社の中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

① 顧客密着型ビジネスに集中し、顧客とともに長期的に成長・発展できるビジネスを育成する。

当社は、顧客にソリューションを提供することを得意としております。当社の強みは、画像・音声・通信技術が活用される分野において、システム L S I からシステム製品に至るまで自社で開発できる「技術力」で、特定の顧客に密着し顧客の抱える課題に対して最適な解決策を提案することであり、この「顧客密着型ビジネス」に集中する考えであります。

当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限に活用して、システム L S I に加え、モジュール・ボードなどの応用製品から I P ライセンスビジネスなども含め、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することで、顧客と密着して強固な補完関係を構築し、顧客とともに長期的に成長・発展できるビジネスを育成することにより事業の拡大を図ってまいります。

② 安定した経営を目指し、適正な事業ポートフォリオを作り上げる。

当社は、厳しい経営環境の変化をチャンスと捉え、ゲーム、デジタル家電、セキュリティといった従来の分野に加えて、景気に左右され難い市場であり今後の発展が期待されるエコ、エネルギー分野への取り組みを継続して進めております。当該分野を中長期における当社の成長を牽引する事業と位置付け、事業の育成を進めてまいります。

既存事業においては、成長する事業への選択と集中を行うとともに事業の幅を広げることで、事業ポートフォリオの適正化を図り、中長期的に安定した経営を目指してまいります。

③ 高収益化への体質改善により事業効率を向上させる。

当社は、厳しい経営環境の中、高収益化への体質改善が重要であると考えております。アライアンス活用、開発段階からの原価コントロール、生産工期の短縮、在庫圧縮及び業務効率の改善などに取り組み、無駄を省き事業効率の向上を図るとともに、地球環境の維持にも貢献してまいります。

以上、当社は、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、L S I 事業及びシステム事業におきまして培ってきた技術の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい分野に向けた製品開発に積極的に取り組み、常に変化する社会に対応し事業の拡大を図る考えであります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針につきましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の取引先への依存について

###### ① 販売先について

当社は、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、地上デジタル放送ワンセグメント受信用LSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループの任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

###### ② 製造委託先（仕入先）について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社の主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

##### (2) 事業について

###### ① LSI事業におけるリスク

当社では自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、国内外の大手半導体メーカーに製品製造を委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社の望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いため、当社製品が継続して使用される保証はありません。当社のLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社LSI製品の需要変動も急激で大きい可能性があります。

###### ② システム事業におけるリスク

当事業におきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を主に提供しております。セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めると共に、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでにない新規の市場創造を伴う場合、当社の予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

###### ③ 戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。

#### ④ 研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社の「独自性」を発揮することにあります。

当社は今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 人材の確保について

当社の事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社ではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

### (3) 経営について

#### ① 買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

#### ② 会計監査人について

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会がこれを審議することとしております。

#### ③ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループでは、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行っております。また、平成18年5月より、会社法による内部統制の基本方針を定め、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備とルールに基づいた運用に取り組んでまいりました。これにより、適正・適法な会社の運営を行うと共に、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行い、その評価を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

### (4) 知的財産権について

当社は、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、知的財産に係わる社内体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在、当社は知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co.,Ltd. は任天堂㈱向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂㈱に販売する。</p> <p>② 任天堂㈱が購入を望むMacronix International Co.,Ltd. 製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。</p> <p>③ Macronix International Co.,Ltd. 及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂㈱向けのカスタム製品である場合、任天堂㈱以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>④ 任天堂㈱は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>⑤ 本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂㈱及びMacronix International Co.,Ltd. の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd. からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は87.9%、当連結会計年度は92.0%であります。

### (2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co.,Ltd. は当社を任天堂㈱向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>② 当社は任天堂㈱より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd. に発注する。Macronix International Co.,Ltd. は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd. の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>③ Macronix International Co.,Ltd. は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂㈱に販売してはならない。</p> <p>④ 当社は任天堂㈱に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd. に支払う。</p>

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSI、システム製品及び当該システム製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるLSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権252件、実用新案権3件、商標権51件であり、出願中件数は特許権514件、商標権2件であります。当連結会計年度末における事業セグメントごとの工業所有権出願中件数及び成立件数は下記のとおりであります。

### LSI事業

#### 工業所有権所有状況

平成22年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	201	3	8	2	214
出願中件数	374	—	2	—	376
合計	575	3	10	2	590

#### 特許権国別所有状況

平成22年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	119	60	8	6	4	4	—	201
出願中件数	250	85	—	8	4	4	23	374
合計	369	145	8	14	8	8	23	575

### システム事業

#### 工業所有権所有状況

平成22年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	51	—	43	—	94
出願中件数	140	—	—	—	140
合計	191	—	43	—	234

#### 特許権国別所有状況

平成22年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	45	2	1	2	1	—	—	51
出願中件数	138	—	—	—	—	—	2	140
合計	183	2	1	2	1	—	2	191

当社グループでは、総従業員の過半数が研究開発に従事しており、現在、当社の開発部門において、L S I 事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に研究開発を進めております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・L S I 製品開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向けL S I、オーディオ・ビジュアル機器向けL S I、デジタルカメラ向け等画像処理用L S I、エコエネルギー関連機器向けL S Iの開発並びにこれらのL S Iを利用したモジュールや画像処理システムL S I用I Pの開発
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セキュリティ用カメラ、セキュリティシステムの開発

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の研究開発費は、主にL S I 事業で12億1千8百万円、システム事業で1億2千万円となり、総額13億7千4百万円の研究開発投資を実施いたしました。

#### (1) L S I 事業

L S I 事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、デジタルテレビ関連機器、デジタルカメラ、エコエネルギー関連機器等にターゲットを絞り、システムとL S I の知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I、これらのシステムL S Iを利用したモジュール・ボード製品並びにシステムL S I向けI Pの開発を実施しております。当連結会計年度のL S I 事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

- ① 任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用L S I  
任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けの、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用L S I (カスタムメモリ)を引き続き多品種開発いたしました。
- ② デジタルカメラ向けシステムL S I用I Pの開発  
高速高画像処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けであるD S Cシリーズの設計資産をもとに、センサ画像処理I S Pや、J P E G X R C O D E C I Pなど、画像処理システムL S I向けI Pの開発を完了いたしました。
- ③ デジタル一眼レフカメラ用L S Iの開発  
当社の既存製品である、世界最高レベルの高速高画質の画像処理を可能にするデジタル一眼レフカメラ向けL S Iに改良を加え、さらに高機能化した新規L S Iの開発を完了し量産化いたしました。
- ④ トランスコードL S Iの開発  
当社の既存製品である、M P E G - 2 からH. 2 6 4に変換を行うトランスコードL S Iをベースにさらに改良を加えた、新規のトランスコードL S Iの開発を完了し量産化いたしました。
- ⑤ 基礎技術開発
  - イ. H. 2 6 4 アルゴリズムの研究  
各国地上デジタル放送、デジタルオーディオ・ビジュアル機器及びインターネット網で広く利用されている、動画画像圧縮伸張標準H. 2 6 4に関する符号化、復号化及びトランスコードのためのアルゴリズムを研究しております。トランスコードL S Iなどにおける高性能実現のため、本アルゴリズムを用いておりますが、さらなるアルゴリズムの改良を進めております。
  - ロ. デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究  
独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、当社独自の画像処理アルゴリズムを引き続き研究しております。
  - ハ. エコエネルギー関連の要素技術及びシステムの研究  
当社既存製品である、地上波デジタル放送受信用L S Iの技術とネットワーク向けシステムの技術を融合・発展させ、エコエネルギー関連機器向けに、高性能かつ低消費電力の通信を可能にする要素技術を研究しております。また、本技術を応用したスマートグリッド関連製品向け技術も研究しております。

## (2) システム事業

システム事業におきましては、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

### ① フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを応用した、ソリューションシステムを開発いたしました。本システムは、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使し、集中監視・記録が可能な製品であり、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するものであります。セキュリティ用途の様々なソリューションに対応した製品を引続き開発しております。

### ② セキュリティ用カメラシステムの開発

デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載した、セキュリティ用途に使用するカメラシステムのラインナップを強化いたしました。本製品は、上記①に記載のソリューションに対応した、次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金に関して、過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

#### ② たな卸資産

たな卸資産に関して、正味売却価額が取得原価よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

#### ③ 有価証券

有価証券に関して、時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価の切り下げを行っております。

#### ④ 長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が取得価額よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、384億9千5百万円（前年同期比27.1%減）となりました。事業別の売上高については次のとおりであります。

LSI事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向け画像処理用LSI及びハイビジョンAV向け録画用LSIの需要が堅調であった一方、地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が低調に推移し、新製品であるアミューズメント分野向けのLSIの量産開始が遅延いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は361億2千4百万円（同25.6%減）となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が大幅に低下したことにより、当連結会計年度の売上高は23億7千1百万円（同43.6%減）となりました。

② 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、318億3千3百万円となりました。原価率は、前連結会計年度と比較して0.1ポイント好転の82.7%となり、売上総利益は66億6千2百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための人材強化や研究開発の強化に取り組む一方で、業務の効率化を進めたことなどにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は36億2千7百万円となり、前連結会計年度と比較して6億5千9百万円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が12億6百万円（同12.2%減）、研究開発費が13億7千4百万円（同14.4%減）であります。研究開発費につきましては、当社は研究開発型ハイテク・ファブレス企業として積極的に研究開発活動を行っており、LSI事業に12億1千8百万円、システム事業に1億2千万円の研究開発投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は30億3千4百万円（同36.9%減）となりました。事業別では、収益性の高いLSI製品の貢献もあり、LSI事業の営業利益は42億1千2百万円（同12.1%減）、システム事業の営業損失は11億4千1百万円（前年同期営業利益2千2百万円）となりました。

③ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の営業外収益及び営業外費用の差引額は6千6百万円の収益となりました。また、主に特別利益として1億2千6百万円の投資有価証券売却益を計上したことにより、特別利益及び特別損失の差引額は9千7百万円の利益となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は31億9千9百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が7億9千万円（前年同期比63.2%減）、法人税等調整額がプラス3億7千8百万円（前年同期はマイナス4億9千2百万円）、過年度法人税等戻入額が1億1千万円となった結果、当期純利益は21億4千万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① LSI事業

顧客専用LSIにおきましては、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を中心としたLSI製品を供給しており、当社グループの売上高に占める割合は高くなっております。ゲームソフトウェア格納用LSIの販売は、ゲームのソフトウェアの販売状況に大きく左右されるため、当社グループの業績もその状況により変動する傾向があります。

また、LSI事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社のLSIの競争優位性が弱まった場合、当社のLSIを使用している顧客が、顧客製品の更新時などに当社製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

② システム事業

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング向けの市場が、当社の主要製品の主なターゲットとなる市場であります。国内のセキュリティ分野の設備投資動向によって販売額が変動する傾向があります。

また、システム事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社のシステム製品の競争優位性が弱まった場合、当社製品を使用している顧客が、顧客事業の見直し時などに当社製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

③ 研究開発

当社グループの属する業界の技術の進歩が大変早く、新しいと考えていた技術が突然陳腐化する可能性があります。これに備え、最先端の技術を開発し続けることによって、製品の競争優位性を維持することが必要であります。当社は技術及び製品の優位性を維持し、さらに向上させる最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアが低下し当社グループの経営成績は影響を受けます。

また、新技術や新製品の市場への浸透が、当社の想定を下回る可能性もあります。一方、最先端の技術開発に必要な資金及び資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新製品開発に支障をきたす可能性があります。

④ 人材の確保

当社グループの成長は、人材に大きく依存しております。したがって、必要とする人材を採用し育成することは当社グループにとって非常に重要であり、このような人材の確保と育成ができない場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

#### ⑤ 知的財産権

当社グループは、メガチップスブランドの保護、価値増大に最善を尽くしており、他社の製品と差別化できる最先端技術及びノウハウ、人的資産を構築してまいりましたが、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。これにより、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合は、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

一方、当社グループの技術、製品に関しては、事前に十分な知的財産の状況を調査し、他社の知的財産を侵害しないようしております。しかしながら、公開前の他社の技術など他社の権利の調査を完全に実施することはできないため、他社から知的財産を侵害されていると提訴され、使用許諾料の支払いが発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受けます。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期における経済見通しにつきましては、国内景気の後退は底入れの兆しも見られ、企業収益や個人消費が徐々に回復し景気は総じて緩やかな回復基調で推移することが予想されるものの、政策効果の消失、デフレ進行及び為替動向などのリスク要因により、依然として先行き不透明な状況です。

当社グループの事業に関連する社会環境については、市場環境は依然として厳しくデジタル家電の需要におきましても回復は限定的と見られております。その一方で、有線及び無線ブロードバンドネットワークの拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みが強化されるものと思われま

す。このような状況下において、当社は、独自の技術力を最大限に発揮し、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、顧客密着型のビジネスに集中し事業を推進いたします。

LSI事業におきましては、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ等、各分野の有力顧客向けの事業の拡大のため、それぞれの顧客に応じたシステムLSIの開発及び販売に注力いたします。システムLSIを活用したボードやモジュールなどの応用製品の育成にも積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に努めてまいります。

さらに今後は、市場の拡大が予想されるエコ、エネルギー分野をターゲットとして、スマートグリッド事業での通信技術及び周辺機器のメーカーとして市場認知度を向上させ、ライフラインに関するインフラ分野での収益機会の拡大を目指してまいります。

システム事業におきましては、特定顧客の用途に特化した顧客専用システムの開発に重点を置いて、特定顧客専用の次世代映像監視システムの製品化及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善を目指してまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、266億1千2百万円（前連結会計年度末比65億2百万円の減少）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に200億3百万円（同74億5千9百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が79億8千万円、商品及び製品が6億4千万円、それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が11億7千5百万円増加したこと等によるものであります。当社グループの資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さにあり、総資産の75.2%が流動資産であり、流動比率も937.2%となっております。

この流動資産からたな卸資産9億4千6百万円を控除した資産は、190億5千7百万円となっており、連結総資産の71.6%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に固定化する生産設備等の資産を持たないファブレス企業として、ビジネスを展開してきた結果であります。当社グループは、将来におきましても高い流動性と健全な資産のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は21億7千2百万円（同103億7千8百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、短期借入金が50億円、1年内返済予定の長期借入金が20億円、未払法人税等が18億5千6百万円、支払手形及び買掛金が11億1千6百万円、それぞれ減少したことが主要な要因であります。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する買掛債務14億3千5百万円となっております。

純資産は244億3千9百万円（同38億7千5百万円の増加）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が23億5千6百万円増加したこと、当期純利益が前年同期比19.9%減の21億4千万円となったこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は91.8%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千1百万円の資金の使用（前年同期は109億5千9百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が31億9千9百万円（前年同期比26.1%減）となり、長期前払費用償却額が11億5千万円あった一方で、売上債権が11億7千4百万円の増加、仕入債務が11億1千6百万円の減少、法人税等の支払額が27億8千7百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千8百万円の資金の獲得（前年同期は10億8千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億7千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7千2百万円の資金の使用（前年同期は98億7千7百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億1百万円の資金の使用（前年同期は20億6千4百万円の資金の使用）となりました。これは、短期借入金が50億円減少し、長期借入金の返済による支出が20億円あったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より77億8千万円減少し、当連結会計年度末残高は64億8千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率（%）	70.2	60.9	60.7	62.1	91.8
時価ベースの自己資本比率（%）	201.1	191.3	88.7	116.4	128.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	341.8	63.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	22.3	117.1	—

（注）1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## ③ 資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものはL S I 事業における製造委託費用であります。

## ④ 財務政策

当社グループは、営業運転資金に充当するため金融機関から必要に応じて資金を調達しております。なお、当社グループの当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高はありません。

当社グループは、その健全な資産構成又は財務状況、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に86,749千円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳としては、L S I事業として開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に52,257千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (大阪市淀川区)	全社統括業務 L S I事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	51,966 (262,026)	59,612	111,579	243 [6]
東京営業所 (東京都千代田区)	全社統括業務 L S I事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	26,280 (92,539)	2,563	28,844	16 [-]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は ( ) 内に外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,353,900	24,353,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,353,900	24,353,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	472	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,200	47,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月31日 (注)	△1,034,700	24,904,517	—	4,840,313	—	6,181,300
平成20年6月30日 (注)	△237,200	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300
平成21年11月30日 (注)	△313,417	24,353,900	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	55	130	101	11	29,650	29,988	—
所有株式数(単元)	79	44,073	6,526	29,693	17,425	19	145,594	243,409	13,000
所有株式数の割合(%)	0.03	18.11	2.68	12.20	7.16	0.01	59.81	100.00	—

(注) 自己株式61,937株は「個人その他」に619単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,423	5.84
松岡茂樹	大阪府吹田市	1,400	5.74
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.09
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.09
進藤晶弘	大阪府豊中市	1,014	4.16
進藤律子	大阪府豊中市	767	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	614	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.22
青木未佳	兵庫県芦屋市	508	2.08
松井典子	東京都品川区	505	2.07
計	—	9,253	37.99

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,423千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)614千株であります。
2. 平成21年8月6日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。
3. DIAMアセットマネジメント株式会社から平成21年8月5日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,002	4.06

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月15日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	541	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	458	1.88
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	93	0.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20	0.09
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	25	0.10
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	36	0.15

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,000	242,790	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	24,353,900	—	—
総株主の議決権	—	242,790	—

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原 四丁目1番6号	61,900	—	61,900	0.25
計	—	61,900	—	61,900	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第15期定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成17年6月24日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員4名 当社子会社取締役2名、当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	172	256,910
当期間における取得自己株式 (注)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	313,417	463,536,837	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	71,100	105,152,984	—	—
保有自己株式数 (注) 2	61,937	—	61,937	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社経営陣は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発型ハイテク・ファブレス企業として、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発のための投資、適正な事業ポートフォリオの実現を加速するための投資、人材への投資など、中長期の成長に向けた投資を行うため、また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。
- (2) 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします（但し、決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）。具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。
  - イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
  - ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

- (1) 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。
- (2) 配当は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成22年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間27円（前期は年間33円）の配当を実施することを決定いたしました。なお、次期の1株当たりの年間配当額は未定であります。なお、上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

また、当期の資本市場からの自己株式の取得は実施しておりません。自己株式の消却につきましては、保有する自己株式のうち313,417株を平成21年11月30日付で消却いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月11日 取締役会決議	655,883	27

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,725	2,780	2,540	1,748	2,450
最低(円)	1,133	1,584	1,162	800	1,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,947	1,590	1,384	1,530	1,286	1,494
最低(円)	1,450	1,201	1,227	1,286	1,125	1,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鶴飼 幸弘	昭和34年2月19日生	平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括 平成12年6月 株式会社ソケット取締役 (現任) 平成13年2月 当社常務取締役 平成13年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括兼リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括 平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネスユニット統括 平成19年4月 当社執行役員L S I カンパニープレジデント 平成20年1月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	100
取締役副社長	エコエネルギー 事業部長	林 能昌	昭和32年9月23日生	平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネスユニットセールス&マーケティング担当 平成19年4月 当社執行役員L S I カンパニー第1 事業部長 平成20年1月 当社執行役員事業統括室長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長 平成20年6月 当社執行役員顧客専用事業本部長 平成21年2月 当社取締役副社長事業本部長兼営業統括部長 平成21年10月 当社取締役副社長エコエネルギー事業部長 (現任)	(注) 3	330
取締役副社長		松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス統括兼コーポレートプランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成21年2月 当社取締役副社長 管理本部長 平成21年10月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 3	1,400
取締役	財務経理統括部長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成15年10月 当社執行役員経理財務I R 担当 平成16年4月 当社取締役 (現任) 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1 L S I 事業部長	古都 哲生	昭和36年7月24日生	平成13年2月 当社執行役員 L S I ビジネス担当 平成15年4月 当社執行役員 L S I ビジネスユニット L S I 開発担当 平成19年4月 当社執行役員 L S I カンパニー第1事業部副事業部長 平成20年1月 当社執行役員 L S I カンパニー第1事業部長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部 A S I C 事業部長 平成21年2月 当社執行役員事業本部第1 L S I 事業部長 平成21年6月 当社取締役 (現任) 平成21年10月 当社執行役員第1 L S I 事業部長 (現任)	(注) 3	37
取締役	生産管理部長	高田 明	昭和33年4月14日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年5月 同社退社 平成2年5月 当社入社 平成6年1月 当社製品事業部長 平成6年6月 当社取締役事業部長 平成10年4月 当社システム事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括 平成17年5月 Shun Yin Investment Ltd. 董事 (現任) 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	100
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	平成2年6月 松下電器産業株式会社 (現パナソニック株式会社) 副社長 (研究開発担当) 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長 (現任) 平成13年6月 コナミ株式会社取締役 (現任) 平成14年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		山田 園裕	昭和20年10月24日生	平成15年4月 株式会社ルネサスソリューションズ常務取締役第一応用技術本部長 平成17年5月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		辻 見津男	昭和21年7月2日生	平成9年4月 当社入社経理部長 平成11年4月 当社コーポレートプランニングシニアマネージャー 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現任) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 日本製鋼機器株式会社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社スルッとKANSAI 取締役(現任)	(注)4	2
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合会) 平成10年8月 株式会社豊能計算センター取締役(現任) 平成12年4月 北野敬一税理士事務所所長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)5	17
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	平成5年12月 松下電工株式会社(現パナソニック電工株式会社) 理事 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	105
計						2,097

- (注) 1. 取締役水野博之及び山田罔裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小原 望、北野敬一及び中西藤和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社の継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令遵守、重要情報の適時開示、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たしてまいります。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役2名並びに社外監査役3名の選任を行い、社外の観点から業務執行の監視を行っております。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールの整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底するとともに、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出してまいります。そして、これらを法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

当社では、社内のルールである「取締役規程」の前文として以下の項目を設け、各取締役が遵守すべき事項としております。

イ. 会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現するとともに、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。

ロ. 良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。

ハ. 事業を行う経営者がある規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。

ニ. 各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また、利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。

ホ. 株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置付ける。

ヘ. あらゆる法令やルールを遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。

ト. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

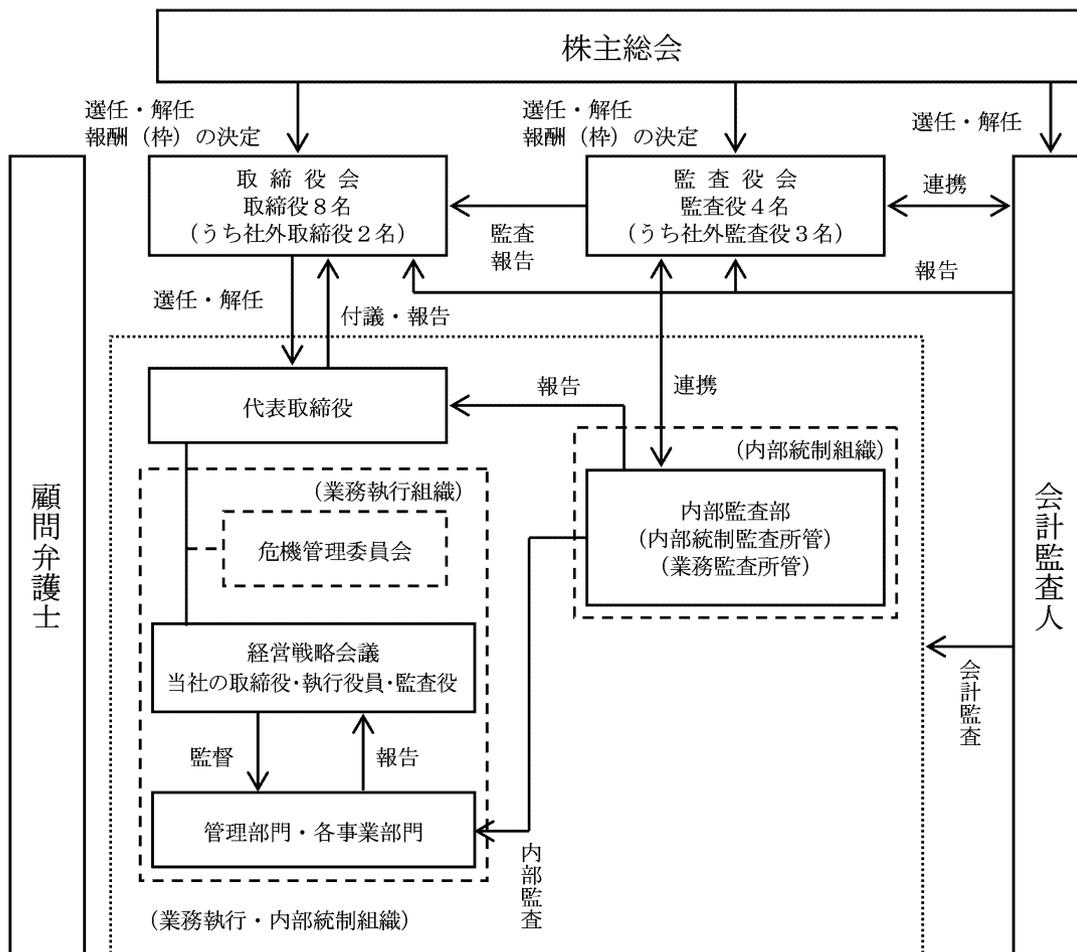
当社は監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会は、経営戦略の決定及び業務監督機関として位置付け、責任を持った意思決定が少数の取締役で迅速に行える体制を整えております。また、意思決定・監督と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに適法性を監視しております。各監査役は役割分担を協議により決定し、法務・知財、税務・財務、経営全般をそれぞれの役割として、専門的な見地からも監査を行っております。

当社においては、取締役、執行役員、常勤監査役などで構成される経営戦略会議を設置しており、取締役会で意思決定される事項の審議、各事業部門の詳細な業務執行状況の把握と監視及び業績管理等を行っております。

また、業務執行・監督機能の充実にに向けた取り組みとして、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社経営者と直接利害が関係しない社外取締役2名並びに社外監査役3名を選任しております。取締役会においては、この高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、社外の観点からも意見を述べることで、業務執行の監視の充実に努めております。

このように当社は、時代に適合する経営システムのもと、法令遵守、透明性、公平性、スピードを確保したガバナンス体制の整備に努めてまいりました。現状のガバナンス体制においては、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から、経営に対する監査・監督機能を強化する体制を整えており、経営に対する十分な監査・監督機能を備えているものと認識しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制とは、法令で要請されている次の4つの目的「業務の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令・定款等の遵守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を実現するために、「統制環境」「リスク評価と分析」「統制手段」「情報の伝達」「監視活動」「ITの活用」を構成要素として、当社において定めるものであり、当社並びに連結決算の対象となる会社の全ての役員・従業員によって履踐されるべき、当社の全ての業務に組込まれたプロセス及びそのプロセスを包含する仕組み全体を総称するものであります。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルール of 整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行っております。

ハ. リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価及び対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備、並びにこれらが有効であることを確認するための評価を定期的に行っております。また、会社全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行っております。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙しております。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、社内へのコンプライアンス重視の浸透を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

代表取締役直属の組織であり、専任の部長1名及び担当者2名の人員で構成される内部監査部が内部監査を実施しており、日常の部門間業務の内部牽制を司る役割を担っております。内部監査部は、代表取締役に代わり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備及び運用の評価を行い代表取締役に報告しております。また、内部監査部は必要に応じて各業務の責任者に対して業務の改善を勧告し、併せてこれを代表取締役に報告することとしております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役監査の組織については、監査役機能強化のため常勤監査役1名と社外監査役3名を選任し、取締役からの独立性を重視した陣容を整えております。経営及び法令遵守の監視においては、社外から弁護士小原望氏、税理士北野敬一氏、中西藤和氏を招聘し、社外の観点から取締役を監督するとともに、取締役及び従業員へのコンプライアンス浸透の中心的役割を果たすよう要請しております。

なお、常勤監査役の辻見津男氏は、当社の経理部門に平成8年8月から平成15年6月まで在籍し、通算7年弱にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の北野敬一氏は、税理士の資格を有しております。

監査役が適正に職務を遂行するために、会社の経営執行上重要な事項の審議・判断を行う会議に出席し意見を述べる機会を確保しております。また、内部監査部が実施する内部監査と連携することにより、業務が適正に執行され法令・定款に反することが行われていないかを確認し、重要な事項に関しては代表取締役に直接勧告できる体制を確保しております。

ハ. 会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による公正かつ正確な監査が実施されております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
土居 正明	あずさ監査法人	—
米沢 颯	あずさ監査法人	—
西野 裕久	あずさ監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、その他で構成されております。

## ニ. 監査役、内部監査及び会計監査の連携状況

毎期初において、監査役は会計監査人と監査計画、監査方針について協議を行っております。適時実施される監査等の手続に関しては、会計監査人からのコミュニケーションにより、その手続の方法、結果及び評価について定期的に意見の交換を行っております。

また、監査役は、業務監査の主管部門である内部監査部と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

## ホ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計13回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

## ④ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、その独立性を重視しております。具体的には、当社と社外監査役の小原望氏の属する法律事務所との間で顧問契約を締結している他に、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役・社外監査役には当社グループの出身者はありません。

社外取締役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、業務執行者から独立した客観的な見地から、経営面及び技術面に関し適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。社外取締役の役割は、これらの活動により取締役会の監督機能及び経営体制を強化することにあります。

社外監査役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。また、基本的に毎月1回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。社外監査役の役割は、これらの活動により経営及び法令遵守の監視機能及び監査体制を強化することにあります。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、定期的あるいは随時に設けられる内部監査部門との会合に出席し、内部統制の実施状況等の報告を受け、それに対する助言を行うなどの相互連携により、監査の充実を図っております。

このように当社では、コーポレート・ガバナンスの実効性向上のため、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から経営を監視・監督する体制を整備しております。

## ⑤ 役員報酬等

### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	166,700	112,200	—	54,500	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	9,600	—	3,000	—	1
社外役員	55,600	39,600	—	16,000	—	5
合計	234,900	161,400	—	73,500	—	13

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第17期定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

3. 上記には、平成21年6月24日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の連結当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

a. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味した上で配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

b. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 655,075千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	180,000.00	400,320	(注)
(株)アクロディア	1,500.00	201,000	(注)
(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク	800.00	20,000	(注)
モバイルテレビジョン(株)	1,220.00	12,393	(注)
(株)モルフォ	115.00	11,362	(注)
(株)マグナデザインネット	200.00	10,000	(注)
マゼランシステムズジャパン(株)	9.00	0	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、純投資目的の投資株式は保有しておりません。

⑦ その他

イ. 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## ニ. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

## ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	48,200	—	50,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	48,200	—	50,000	—

### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### ④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,565,936	6,585,643
受取手形及び売掛金	10,700,231	11,875,538
商品及び製品	1,007,453	366,934
仕掛品	167,783	※3 370,274
原材料及び貯蔵品	383,404	209,022
繰延税金資産	434,033	219,755
その他	205,531	377,574
貸倒引当金	△760	△832
流動資産合計	27,463,613	20,003,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	240,576
減価償却累計額	△145,939	△162,329
建物附属設備（純額）	94,637	78,247
その他	328,684	354,216
減価償却累計額	△235,139	△292,039
その他（純額）	93,544	62,176
有形固定資産合計	188,182	140,423
無形固定資産		
その他	108,653	75,135
無形固定資産合計	108,653	75,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,167,100	4,611,444
長期前払費用	2,347,032	1,405,084
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	431,007	74,754
その他	312,961	304,178
貸倒引当金	△3,448	△2,717
投資その他の資産合計	5,354,654	6,392,744
固定資産合計	5,651,489	6,608,303
資産合計	33,115,103	26,612,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,852	1,435,794
短期借入金	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—
未払法人税等	1,901,413	44,771
賞与引当金	307,830	232,316
工事損失引当金	—	※3 25,246
その他	744,061	396,349
流動負債合計	12,505,156	2,134,478
固定負債		
繰延税金負債	5,287	—
その他	40,591	38,032
固定負債合計	45,878	38,032
負債合計	12,551,035	2,172,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	10,550,311	11,380,544
自己株式	△660,018	△91,585
株主資本合計	20,911,906	22,310,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,449	2,451,726
為替換算調整勘定	△443,287	△322,594
評価・換算差額等合計	△347,838	2,129,131
純資産合計	20,564,068	24,439,703
負債純資産合計	33,115,103	26,612,215

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	売上高	52,771,460	38,495,895	
売上原価	※1 43,671,726	※1, ※2 31,833,636		
売上総利益	9,099,733	6,662,258		
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,286,879	※3, ※4 3,627,324		
営業利益	4,812,854	3,034,934		
営業外収益				
受取利息	8,640	4,100		
受取配当金	201,713	147,847		
貸倒引当金戻入額	1,953	730		
雑収入	14,030	※5 23,353		
営業外収益合計	226,338	176,032		
営業外費用				
支払利息	93,612	55,429		
コミットメントフィー	6,904	—		
債権売却損	30,919	2,936		
投資事業組合運用損	331	19,468		
為替差損	11,434	31,282		
雑損失	3,290	167		
営業外費用合計	146,492	109,285		
経常利益	4,892,701	3,101,681		
特別利益				
投資有価証券売却益	118,440	126,658		
特別利益合計	118,440	126,658		
特別損失				
投資有価証券評価損	39,644	28,880		
ゴルフ会員権売却損	9,500	—		
事業整理損	※6 631,025	—		
特別損失合計	680,170	28,880		
税金等調整前当期純利益	4,330,970	3,199,459		
法人税、住民税及び事業税	2,151,088	790,659		
法人税等調整額	△492,229	378,442		
過年度法人税等戻入額	—	△110,416		
法人税等合計	1,658,859	1,058,685		
当期純利益	2,672,111	2,140,773		

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,840,313		4,840,313
当期末残高		4,840,313		4,840,313
資本剰余金				
前期末残高		6,181,300		6,181,300
当期末残高		6,181,300		6,181,300
利益剰余金				
前期末残高		9,012,581		10,550,311
当期変動額				
剰余金の配当		△782,494		△799,294
当期純利益		2,672,111		2,140,773
自己株式の処分		△1,091		△14,429
自己株式の消却		△350,794		△463,536
連結範囲の変動		—		△33,279
当期変動額合計		1,537,729		830,233
当期末残高		10,550,311		11,380,544
自己株式				
前期末残高		△718,718		△660,018
当期変動額				
自己株式の取得		△300,197		△256
自己株式の処分		8,102		105,152
自己株式の消却		350,794		463,536
当期変動額合計		58,699		568,432
当期末残高		△660,018		△91,585
株主資本合計				
前期末残高		19,315,477		20,911,906
当期変動額				
剰余金の配当		△782,494		△799,294
当期純利益		2,672,111		2,140,773
自己株式の取得		△300,197		△256
自己株式の処分		7,010		90,723
自己株式の消却		—		—
連結範囲の変動		—		△33,279
当期変動額合計		1,596,429		1,398,666
当期末残高		20,911,906		22,310,572
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,090,734		95,449
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,995,285		2,356,276
当期変動額合計		△1,995,285		2,356,276
当期末残高		95,449		2,451,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	30,700	△443,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473,987	120,692
当期変動額合計	△473,987	120,692
当期末残高	△443,287	△322,594
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,121,435	△347,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,469,273	2,476,969
当期変動額合計	△2,469,273	2,476,969
当期末残高	△347,838	2,129,131
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,436,912	20,564,068
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,672,111	2,140,773
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	7,010	90,723
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△33,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,469,273	2,476,969
当期変動額合計	△872,843	3,875,635
当期末残高	20,564,068	24,439,703

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,330,970		3,199,459
減価償却費		190,113		167,857
長期前払費用償却額		941,581		1,150,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,953		△658
賞与引当金の増減額 (△は減少)		49,016		△75,514
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		—		25,246
受取利息及び受取配当金		△210,354		△151,948
支払利息		93,612		55,429
投資事業組合運用損益 (△は益)		331		19,468
固定資産除却損		1,360		167
投資有価証券売却損益 (△は益)		△118,440		△126,658
投資有価証券評価損益 (△は益)		39,644		28,880
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)		9,500		—
事業整理損失		95,545		—
売上債権の増減額 (△は増加)		6,935,452		△1,174,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)		657,430		612,410
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,450,244		△1,116,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		83,443		△48,487
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		2,044		△299,442
その他		10,505		19,752
小計		11,659,559		2,286,202
利息及び配当金の受取額		210,472		152,036
利息の支払額		△94,087		△82,892
法人税等の支払額		△816,873		△2,787,692
法人税等の還付額		895		841
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,959,966		△431,505
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		300,000
有形固定資産の取得による支出		△84,310		△30,003
無形固定資産の取得による支出		△66,320		△61,435
投資有価証券の取得による支出		△91,583		—
投資有価証券の売却による収入		10,963		370,848
貸付金の回収による収入		3,996		3,996
長期前払費用の取得による支出		△865,037		△228,616
差入保証金の差入による支出		△3,246		△668
差入保証金の回収による収入		5,503		4,747
ゴルフ会員権の売却による収入		8,000		—
その他		6		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,082,028		358,867
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,000,000		△5,000,000
長期借入金の返済による支出		—		△2,000,000
自己株式の取得による支出		△300,197		△256
自己株式の処分による収入		7,010		90,723
配当金の支払額		△771,117		△791,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,064,303		△7,701,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,897	△6,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,735,736	△7,780,292
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199	14,265,936
現金及び現金同等物の期末残高	14,265,936	6,485,643

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の2社であります。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd.の1社であります。 なお、連結子会社でありました信芯高技(香港)有限公司は、清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。  (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ. その他 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ199,732千円減少し、税金等調整前当期純利益は、690,424千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引の会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社でありました信芯高技(香港)有限公司は、清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>但し、除外までの期間(すなわち当連結会計年度)の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において連結子会社はShun Yin Investment Ltd.の1社であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(持分法の適用に関する事項の変更)</p> <p>モバイルテレビジョン(株)は、持分法を適用していない関連会社でありましたが、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用に伴い、関連会社の範囲を見直した結果、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(請負工事に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は28,143千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,700千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上原価は25,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ1,427,215千円、335,168千円、496,795千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、以下のとおり変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、「建物」として表示していたものは、当連結会計年度から「建物附属設備」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「買掛金」として表示していたものは、当連結会計年度から「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(関連当事者の開示に関する会計基準について)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	16,500,000千円	<p>1. _____</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,641千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	21,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	5,000,000千円												
差引額	16,500,000千円												
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	21,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">199,732千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (事業整理損に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">490,692千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">624,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,694千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,606,128千円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,606,128千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. システム事業の見直しに伴うものであります。</p>	売上原価	199,732千円	特別損失 (事業整理損に含めて表示しております。)	490,692千円	給料	624,978千円	賞与引当金繰入額	134,369千円	退職給付費用	10,694千円	研究開発費	1,606,128千円		1,606,128千円	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">218,425千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">25,246千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">535,611千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,657千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,493千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,374,064千円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,374,064千円</td> </tr> </table> <p>※5. 中華民国の法令に基づき連結子会社が投資先企業から受け取った役員報酬が、20,452千円含まれております。</p> <p>6. _____</p>	売上原価	218,425千円		25,246千円	給料	535,611千円	賞与引当金繰入額	97,657千円	退職給付費用	31,493千円	研究開発費	1,374,064千円		1,374,064千円
売上原価	199,732千円																												
特別損失 (事業整理損に含めて表示しております。)	490,692千円																												
給料	624,978千円																												
賞与引当金繰入額	134,369千円																												
退職給付費用	10,694千円																												
研究開発費	1,606,128千円																												
	1,606,128千円																												
売上原価	218,425千円																												
	25,246千円																												
給料	535,611千円																												
賞与引当金繰入額	97,657千円																												
退職給付費用	31,493千円																												
研究開発費	1,374,064千円																												
	1,374,064千円																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,904,517	—	237,200	24,667,317
合計	24,904,517	—	237,200	24,667,317
自己株式				
普通株式	451,552	237,409	242,679	446,282
合計	451,552	237,409	242,679	446,282

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少237,200株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの237,200株及び単元未満株式の買取りによるもの209株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの237,200株、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び単元未満株式の売渡しによるもの79株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	5,146	—	—	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	257,400	—	6,500	250,900	—
	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	58,200	—	11,000	47,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び失効によるもの1,100株であります。  
 2. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	利益剰余金	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,667,317	—	313,417	24,353,900
合計	24,667,317	—	313,417	24,353,900
自己株式				
普通株式	446,282	172	384,517	61,937
合計	446,282	172	384,517	61,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少313,417株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの172株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの313,417株及び新株予約権の権利行使によるもの71,100株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	5,146	—	5,146	—	—
	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	250,900	—	250,900	—	—
	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	47,200	—	—	47,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの5,146株であります。  
 2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるもの71,100株及び失効によるもの179,800株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	655,883	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月3日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,565,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,265,936千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,565,936千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	14,265,936千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,585,643千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,485,643千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,585,643千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	6,485,643千円
現金及び預金勘定	14,565,936千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△300,000千円												
現金及び現金同等物	14,265,936千円												
現金及び預金勘定	6,585,643千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100,000千円												
現金及び現金同等物	6,485,643千円												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">350,794千円</td> </tr> </table>	自己株式の消却	350,794千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">463,536千円</td> </tr> </table>	自己株式の消却	463,536千円								
自己株式の消却	350,794千円												
自己株式の消却	463,536千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、適切なリスクコントロールを行った上で資金効率を高めるために、「本業に資金を集中すること」「投機的な資金運用は行わないこと」「商品内容やリスクの所在が明確に把握できる金融商品に投資すること」「過去の投資実績、投資効果を十分に評価した上で投資を行うこと」を基本方針としております。

資金運用の対象としては、元本の安全性及び換金性の高い銀行預金や公社債投信、並びに信用リスク及び市場リスクが低い債権等をその範囲としており、デリバティブなどの投資リスクの高い金融商品は、資金運用の対象とはしておりません。なお、当社では、資金運用に係るリスクを最小限に留めるべく、厳格な運用ルール(運用限度額、運用期間の制限、格付基準など)を定めた社内規程に従い資金運用を行っております。

資金調達については、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りに努めております。具体的には、季節的に変動する営業運転資金に充当するため、主に金融機関からの借入や保有する売掛債権の売却などにより必要に応じて資金を調達しております。なお、当社の事業展開の進捗や資金需要の状況並びに効率的な資金調達方法等を継続的に考慮して年度毎に方針を決定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、主に営業運転資金であり、取引銀行の当座預金等に預入されております。取引銀行はいずれも信用度が高く担保権等は設定されていないため、信用リスク、流動性リスクはほとんどありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち94.8%が任天堂株式会社に対するものでありますが、同社の業績、信用状態から鑑みて、信用リスクは極めて低いものと考えております。

投資有価証券は、主に投資目的の株式及び投資事業組合の出資証券であり、その他有価証券に分類されるものであります。これらは、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。そのため、当社又は投資先の事業方針の変更などにより当初計画した効果が得られないリスクがあります。

また、保有する株式のうち上場株式については市場リスクに晒されております。一方、保有する株式のうち非上場株式については、投資先の業績動向や財務状況が悪化し実質価額が低下した場合に、減損処理を行う可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券のうち82.1%が子会社の保有するMacronix International Co., Ltd.の株式であります。

営業債務である買掛金は、全て支払期日は1年以内であります。

### (3) リスク管理体制

#### ① 信用リスク

信用リスクは、取引先や投資先の財務状況の悪化等による不渡り、倒産等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、当社の資産の価値が減少又は消失し当社が損失を被るリスクであります。

経理部門、財務部門並びに業務部門は、資産の健全性を堅持するために取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、経理規程、販売管理規程に基づき与信審査並びに継続的な与信管理、資産管理を行う体制を整備しております。また、経理規程、会計基準等に従って厳正に資産査定を行い、必要に応じて減損処理・引当金の計上を行っております。

#### ② 市場リスク

市場リスクは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであり、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクが、保有する資産又は負債に与えるリスクを総称するものであります。

財務部門は、経理規程、キャッシュマネジメント規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに事業計画などの情報を入手し、投資方針を継続的に見直しております。また、金利・外国為替・株価等の市場動向を随時チェックし、資産又は負債の市場リスクの低減に努めております。

#### ③ 流動性リスク

流動性リスクは、当社の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく不利な資金調達を余儀なくされることにより、当社が損失を被るリスクであります。

財務部門は、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りを行うことができるよう常に資金の運用状況を把握し、継続的な資金計画の作成及び更新により管理を行っております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行に融資枠（当座貸越契約）を設定しております。なお、当座貸越契約には財務制限条項の規定はありません。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注）

#### 2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,585,643	6,585,643	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	11,874,706	11,874,706	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,389,677	4,389,677	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,435,794)	(1,435,794)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券・・・その他有価証券
- ① これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。  
② これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。  
③ 保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・・・その他有価証券」には含めておりません。

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	177,838
非上場債券	2,235
その他	41,693

(\* 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

- (注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,585,643
受取手形及び売掛金	11,875,538

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,738,452	1,884,524	146,071
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,738,452	1,884,524	146,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,738,452	1,884,524	146,071

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
121,440	118,440	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

イ. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(注) 1	199,867
非上場債券	2,446
その他	51,774

(注) 1. その他有価証券の非上場株式のうち三銘柄について、39,644千円の減損処理を行っております。

2. 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が下記のとおり含まれております。

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,313
非上場債券	2,446
その他	51,774

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,488

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,389,677	1,646,428	2,743,248
	小計	4,389,677	1,646,428	2,743,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,389,677	1,646,428	2,743,248

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 221,767千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	247,908	126,658	—
合計	247,908	126,658	—

3. 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式のうち3銘柄について、28,880千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しており、これらに係る退職給付費用は、前連結会計年度25,124千円、当連結会計年度75,948千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,600株	普通株式 296,100株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成14年8月20日)以降、権利確定日(平成16年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月23日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年12月1日 至平成21年9月30日	自平成18年9月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,146	257,400	58,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	5,400	—
失効	—	1,100	11,000
未行使残	5,146	250,900	47,200

(2) 単価情報

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価(円)	—	1,478	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 16,600株	普通株式 296,100株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日（平成14年8月20日）以降、権利確定日（平成16年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月23日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月24日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,146	250,900	47,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	71,100	—
失効	5,146	179,800	—
未行使残	—	—	47,200

(2) 単価情報

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価（円）	—	1,877	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
125,071	94,389
ソフトウェア等償却超過額	工事損失引当金否認
112,348	10,257
長期前払費用償却超過額	未払法定福利費否認
158,986	14,999
未払事業税否認	たな卸資産評価損否認
145,781	98,731
役員退職慰労未払金否認	ソフトウェア等償却超過額
16,492	77,224
たな卸資産評価損否認	長期前払費用償却超過額
129,786	176,577
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労未払金否認
29,198	15,452
関係会社株式評価損否認	投資有価証券評価損否認
166,142	47,419
その他	その他
38,547	14,225
繰延税金資産小計	繰延税金負債との相殺
922,354	△9,552
評価性引当額	繰延税金資産小計
△16,107	539,724
繰延税金資産合計	評価性引当額
906,247	△11,920
繰延税金負債	繰延税金資産合計
有価証券評価差額金	527,804
△46,493	繰延税金負債
繰延税金負債合計	未収事業税
△46,493	△9,552
繰延税金資産の純額	有価証券評価差額金
859,753	△233,294
	繰延税金資産との相殺
	9,552
	繰延税金負債合計
	△233,294
	繰延税金資産の純額
	294,510
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
434,033	219,755
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
431,007	74,754
固定負債－繰延税金負債	
△5,287	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9	2.1
評価性引当額の増減	法人税等修正申告納付税額
△2.5	△3.5
その他	試験研究費の税額控除額
△1.7	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	住民税均等割等
38.3	0.2
	評価性引当額の増減
	△0.1
	その他
	△3.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	33.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,569,924	4,201,535	52,771,460	—	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	48,579,702	4,201,535	52,781,237	△9,777	52,771,460
営業費用	43,788,361	4,179,057	47,967,419	△8,813	47,958,605
営業利益又は損失(△)	4,791,340	22,477	4,813,818	△963	4,812,854
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,923,592	4,050,825	14,974,418	18,140,684	33,115,103
減価償却費	440,505	619,419	1,059,925	71,770	1,131,695
資本的支出	71,140	830,382	901,522	5,872	907,394

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,140,684千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が183,136千円増加、システム事業が16,595千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,124,876	2,371,018	38,495,895	—	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,497	—	8,497	△8,497	—
計	36,133,374	2,371,018	38,504,393	△8,497	38,495,895
営業費用	31,920,787	3,512,801	35,433,588	27,372	35,460,961
営業利益又は損失 (△)	4,212,587	△1,141,782	3,070,805	△35,870	3,034,934
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	12,283,428	2,298,023	14,581,452	12,030,762	26,612,215
減価償却費	133,941	1,120,049	1,253,990	64,733	1,318,723
資本的支出	52,257	203,881	256,139	28,972	285,111

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグメント放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグメント放送向けOFDM復調用LSI、ハイビジョンAV向け録画用LSI
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,030,762千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、LSI事業で売上高が8,008千円の増加、営業費用が13,253千円の増加、営業利益が5,245千円の減少、システム事業で売上高が20,135千円の増加、営業費用が17,590千円の増加、営業損失が2,544千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、LSI事業で営業費用が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,648,103	123,356	52,771,460	—	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,483	—	104,483	△104,483	—
計	52,752,586	123,356	52,875,943	△104,483	52,771,460
営業費用	47,782,026	304,321	48,086,348	△127,743	47,958,605
営業利益又は損失（△）	4,970,559	△180,965	4,789,594	23,260	4,812,854
II 資産	30,961,883	2,179,885	33,141,768	△26,665	33,115,103

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が199,732千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,490,900	4,995	38,495,895	—	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,490,900	4,995	38,495,895	—	38,495,895
営業費用	35,452,961	7,999	35,460,961	—	35,460,961
営業利益又は損失（△）	3,037,938	△3,003	3,034,934	—	3,034,934
II 資産	22,068,078	4,544,136	26,612,215	—	26,612,215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「日本」が28,143千円増加し、営業費用は30,843千円増加し、営業利益は2,700千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	16,212	未払金	2,607

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	8,900	未払金	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	849.02円	1株当たり純資産額	1,006.08円
1株当たり当期純利益	110.21円	1株当たり当期純利益	88.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,672,111	2,140,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,672,111	2,140,773
普通株式の期中平均株式数(株)	24,246,339	24,273,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,774	34,867
(うち新株予約権)(株)	(21,774)	(34,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数503個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数502個)。(注) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) これらの新株予約権のうち1種類については、平成21年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利30個が失効いたしました。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,000,000	—	—	—

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

会計期間	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	8,907,087	13,416,066	9,841,792	6,330,949
税金等調整前四半期純利益 （千円）	598,905	1,685,165	867,935	47,452
四半期純利益（千円）	466,282	991,329	636,761	46,400
1株当たり四半期純利益 （円）	19.24	40.84	26.21	1.91

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,253,169	5,856,446
受取手形	13,600	5,054
売掛金	10,686,108	11,870,484
商品及び製品	1,007,453	366,934
仕掛品	167,783	*2 370,274
原材料及び貯蔵品	383,404	209,022
前渡金	651	—
前払費用	57,371	74,001
未収還付法人税等	—	257,531
繰延税金資産	434,033	219,755
その他	156,413	44,024
貸倒引当金	△760	△832
流動資産合計	27,159,227	19,272,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	240,576	240,576
減価償却累計額	△145,939	△162,329
建物(純額)	94,637	78,247
工具、器具及び備品	328,684	354,216
減価償却累計額	△235,139	△292,039
工具、器具及び備品(純額)	93,544	62,176
有形固定資産合計	188,182	140,423
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	2,775	2,775
ソフトウェア	105,877	72,360
無形固定資産合計	108,653	75,135
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	362,493	824,406
関係会社株式	2,160,890	2,132,401
長期貸付金	5,661	1,665
長期前払費用	2,347,032	1,405,084
長期預金	100,000	—
差入保証金	301,856	299,795
破産更生債権等	3,448	2,717
繰延税金資産	431,007	74,754
貸倒引当金	△3,448	△2,717
投資その他の資産合計	5,708,942	4,738,107
固定資産合計	6,005,777	4,953,667
資産合計	33,165,005	24,226,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,579,261	1,435,794
短期借入金	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—
未払金	360,935	275,556
未払法人税等	1,901,413	27,856
未払消費税等	198,462	—
未払費用	133,845	101,415
前受金	—	157
預り金	15,924	16,967
前受収益	2,192	2,192
賞与引当金	307,830	232,316
工事損失引当金	—	※2 25,246
流動負債合計	12,499,865	2,117,502
固定負債		
その他	40,591	38,032
固定負債合計	40,591	38,032
負債合計	12,540,456	2,155,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	6,275,199	6,872,359
利益剰余金合計	10,202,741	10,799,901
自己株式	△660,018	△91,585
株主資本合計	20,564,336	21,729,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,211	340,898
評価・換算差額等合計	60,211	340,898
純資産合計	20,624,548	22,070,827
負債純資産合計	33,165,005	24,226,362

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,764,415	38,495,895
売上原価		
製品期首たな卸高	1,427,215	1,007,453
当期製品仕入高	38,222,859	28,035,245
当期製品製造原価	5,758,204	3,251,843
合計	45,408,280	32,294,542
他勘定振替高	※2 738,425	※2 119,216
製品期末たな卸高	1,007,453	366,934
工事損失引当金繰入額	—	25,246
製品売上原価	※1 43,662,401	※1 31,833,636
売上総利益	9,102,013	6,662,258
販売費及び一般管理費		
販売促進費	104,025	153,532
役員報酬	235,650	234,900
給料	612,182	535,611
賞与引当金繰入額	134,369	97,657
退職給付費用	10,694	31,493
減価償却費	34,439	26,901
研究開発費	※3 1,606,128	※3 1,374,064
支払手数料	269,960	180,343
その他	1,181,529	992,104
販売費及び一般管理費合計	4,188,979	3,626,609
営業利益	4,913,034	3,035,649
営業外収益		
受取利息	6,757	3,536
受取配当金	100	130
業務受託料	※4 533	—
貸倒引当金戻入額	1,953	730
未払配当金除斥益	1,188	1,885
雑収入	666	762
営業外収益合計	11,199	7,045
営業外費用		
支払利息	93,612	55,429
コミットメントフィー	6,904	—
債権売却損	30,919	2,936
投資事業組合運用損	331	19,468
為替差損	15,466	31,423
雑損失	3,798	167
営業外費用合計	151,032	109,426
経常利益	4,773,201	2,933,268

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	118,440	49
特別利益合計	118,440	49
特別損失		
投資有価証券評価損	39,644	16,527
関係会社株式評価損	61,501	—
ゴルフ会員権売却損	9,500	—
事業整理損	※1, ※5 630,091	—
子会社整理損	11,632	※4 665
特別損失合計	752,370	17,192
税引前当期純利益	4,139,270	2,916,125
法人税、住民税及び事業税	2,149,242	773,679
法人税等調整額	△492,229	378,442
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	1,657,013	1,041,705
当期純利益	2,482,257	1,874,420

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,387,077	17.2	731,334	14.2
II 外注加工費		3,945,618	49.1	1,448,771	28.1
III 労務費		1,277,241	15.9	1,345,457	26.1
IV 経費		1,430,182	17.8	1,630,837	31.6
当期総製造費用		8,040,119	100.0	5,156,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		335,168		167,783	
合計		8,375,287		5,324,183	
期末仕掛品たな卸高		167,783		370,274	
他勘定振替高	※1	2,449,299		1,702,066	
当期製品製造原価		5,758,204		3,251,843	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(他勘定振替高)</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>773,357千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,606,128千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>69,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,449,299千円</td> </tr> </table>	(他勘定振替高)		長期前払費用	773,357千円	研究開発費	1,606,128千円	販売促進費	69,813千円	合計	2,449,299千円	<p>同左</p> <p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(他勘定振替高)</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>190,671千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,374,064千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>137,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702,066千円</td> </tr> </table>	(他勘定振替高)		長期前払費用	190,671千円	研究開発費	1,374,064千円	販売促進費	137,330千円	合計	1,702,066千円
(他勘定振替高)																					
長期前払費用	773,357千円																				
研究開発費	1,606,128千円																				
販売促進費	69,813千円																				
合計	2,449,299千円																				
(他勘定振替高)																					
長期前払費用	190,671千円																				
研究開発費	1,374,064千円																				
販売促進費	137,330千円																				
合計	1,702,066千円																				

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,042	97,042
当期末残高	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	3,830,500	3,830,500
当期末残高	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,927,322	6,275,199
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の処分	△1,091	△14,429
自己株式の消却	△350,794	△463,536
当期変動額合計	1,347,876	597,159
当期末残高	6,275,199	6,872,359
利益剰余金合計		
前期末残高	8,854,864	10,202,741
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の処分	△1,091	△14,429
自己株式の消却	△350,794	△463,536
当期変動額合計	1,347,876	597,159
当期末残高	10,202,741	10,799,901
自己株式		
前期末残高	△718,718	△660,018
当期変動額		
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	8,102	105,152
自己株式の消却	350,794	463,536
当期変動額合計	58,699	568,432
当期末残高	△660,018	△91,585

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,157,760	20,564,336
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	7,010	90,723
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,406,576	1,165,592
当期末残高	20,564,336	21,729,929
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	470,431	60,211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,220	280,686
当期変動額合計	△410,220	280,686
当期末残高	60,211	340,898
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	470,431	60,211
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,220	280,686
当期変動額合計	△410,220	280,686
当期末残高	60,211	340,898
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,628,192	20,624,548
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	7,010	90,723
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410,220	280,686
当期変動額合計	996,355	1,446,279
当期末残高	20,624,548	22,070,827

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上すると共に同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 上記以外 旧定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>① 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>② その他 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>① 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>② その他 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ199,732千円減少し、税引前当期純利益は、690,424千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引の会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これにより、当期の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(請負工事に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は28,143千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,700千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—————	<p>(工事損失引当金)</p> <p>当事業年度より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の売上原価は25,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において「製品」として表示していたものは、当事業年度より「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として表示していたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. —————</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	16,500,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,641千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	21,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	5,000,000千円												
差引額	16,500,000千円												
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	21,500,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 199,732千円 特別損失 490,692千円 (事業整理損に含めて表示しております。) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (他勘定振替高) 製造原価(材料費) 416,627千円 販売費及び一般管理費 21,187千円 特別損失(事業整理損失) 300,610千円 合計 738,425千円 ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,606,128千円 ※4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 業務受託料 533千円 ※5. システム事業の見直しに伴うものであります。	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 218,425千円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (他勘定振替高) 製造原価(材料費) 115,827千円 販売費及び一般管理費 3,389千円 合計 119,216千円 ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,374,064千円 ※4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 子会社整理損 665千円 5. _____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	451,552	237,409	242,679	446,282
合計	451,552	237,409	242,679	446,282

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの237,200株及び単元未満株式の買取りによるもの209株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、自己株式の消却によるもの237,200株、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び単元未満株式の売渡しによるもの79株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	446,282	172	384,517	61,937
合計	446,282	172	384,517	61,937

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議による単元未満株式の買取りによるもの172株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、自己株式の消却によるもの313,417株及び新株予約権の権利行使によるもの71,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額子会社株式2,132,401千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
125,071	94,389
ソフトウェア等償却超過額	工事損失引当金否認
112,348	10,257
長期前払費用償却超過額	未払法定福利費否認
158,986	14,999
未払事業税否認	たな卸資産評価損否認
145,781	98,731
役員退職慰労未払金否認	ソフトウェア等償却超過額
16,492	77,224
たな卸資産評価損否認	長期前払費用償却超過額
129,786	176,577
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労未払金否認
29,198	15,452
関係会社株式評価損否認	投資有価証券評価損否認
166,142	47,419
その他	その他
38,547	14,225
繰延税金資産小計	繰延税金負債との相殺
922,354	△9,552
評価性引当額	繰延税金資産小計
△16,107	539,724
繰延税金資産合計	評価性引当額
906,247	△11,920
繰延税金負債	繰延税金資産合計
有価証券評価差額金	527,804
△41,206	繰延税金負債
繰延税金負債合計	未収事業税
△41,206	△9,552
繰延税金資産の純額	有価証券評価差額金
865,041	△233,294
	繰延税金資産との相殺
	9,552
	繰延税金負債合計
	△233,294
	繰延税金資産の純額
	294,510
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.3
	法人税修正申告納付税額
	△3.8
	試験研究費の税額控除額
	△3.5
	住民税均等割等
	0.2
	その他
	△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	851.51円	1株当たり純資産額	908.57円
1株当たり当期純利益	102.38円	1株当たり当期純利益	77.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,482,257	1,874,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,482,257	1,874,420
普通株式の期中平均株式数(株)	24,246,339	24,273,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,774	34,867
(うち新株予約権)(株)	(21,774)	(34,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数503個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数502個)。(注) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) これらの新株予約権のうち1種類については、平成21年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利30個が失効いたしました。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ソケット	180,000.00	400,320
(株)アクロディア	1,500.00	201,000		
(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク	800.00	20,000		
モバイルテレビジョン(株)	1,220.00	12,393		
(株)モルフォ	115.00	11,362		
(株)マグナデザインネットワーク	200.00	10,000		
マゼランシステムズジャパン(株)	9.00	0		
	計	183,844.00	655,075	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資組合出資証券) ジャフコスーパ－V 3-A号投資事業有限責任組合	1	92,610
(投資組合出資証券) ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	56,779		
(投資組合出資証券) JAFCO USIT FUND III, L.P.	-	19,939		
	計	2	169,330	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	240,576	-	-	240,576	162,329	16,390	78,247
工具器具備品	328,684	30,871	5,338	354,216	292,039	62,071	62,176
有形固定資産計	569,260	30,871	5,338	594,793	454,369	78,462	140,423
無形固定資産							
電話加入権	2,775	-	-	2,775	-	-	2,775
ソフトウェア	229,090	55,877	70,081	214,887	142,526	89,395	72,360
無形固定資産計	231,865	55,877	70,081	217,662	142,526	89,395	75,135
長期前払費用	3,336,512	216,565	768,062	2,785,014	1,379,929	1,150,865	1,405,084
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、システム製品の量産準備費用197,018千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,208	832	—	1,490	3,550
賞与引当金	307,830	232,316	307,830	—	232,316
工事損失引当金	—	25,246	—	—	25,246

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額760千円、債権回収による戻入額730千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	389
預金	
当座預金	5,620,056
普通預金	84,112
郵便貯金	13,085
別段預金	24,023
定期預金	114,778
小計	5,856,057
合計	5,856,446

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
奥村遊機㈱	2,900
ダイコク電機㈱	1,260
その他	894
合計	5,054

期日内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月	2,904
平成22年5月	1,200
平成22年6月	700
平成22年7月	250
合計	5,054

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
任天堂㈱	11,257,910
その他	612,573
合計	11,870,484

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
10,686,108	40,416,513	39,232,137	11,870,484	76.8	101.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	121,261
システム製品	245,673
合計	366,934

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	106,121
システム製品	264,152
合計	370,274

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
L S I 製品	28,215
システム製品	180,542
小計	208,757
貯蔵品	
収入印紙	264
小計	264
合計	209,022

② 固定資産  
関係会社株式

区分	金額 (千円)
Shun Yin Investment Ltd.	2,132,401
合計	2,132,401

③ 流動負債  
買掛金

相手先	金額 (千円)
Macronix International Co.,Ltd.	1,207,369
堅田電機(株)	35,777
(株)トーメンデバイス	28,140
シリックス(株)	26,587
その他	137,919
合計	1,435,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取り及び売渡し手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html</a></p>
株主に対する特典	<p>毎年3月末の株主名簿に記載又は記録された100株（1単元）以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、任天堂株式会社製ニンテンドーDS用ソフト中1品を贈呈</p>

(注) 当社定款において、次のとおり単元未満株式の権利を制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居 正明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居 正明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。